

留学生の在籍管理

令和7年12月18日

東京出入国在留管理局留学審査部門

留学生の在籍管理

1. 出入国在留管理関係法令
2. 在留管理制度
3. 在留審査
4. 在留資格の取消し
5. 申請取次制度

1. 出入国在留管理関係法令

■ 主な外国人の出入国在留管理関係法令

1. 出入国管理及び難民認定法（入管法）

本邦に入国し、又は本邦から出国する全ての人の出入国及び本邦に在留する全ての外国人の在留の公正な管理を図るとともに、難民の認定手続を整備することを目的として定められたもの。

（例）在留資格 等

2. 出入国管理及び難民認定法施行規則（入管法施行規則）

出入国管理及び難民認定法に規定されている条文に関連し、さらに詳細な内容が規定されたもの。

（例）在留期間、在留諸申請に必要な資料、申請書様式 等

3. 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令（基準省令）

本邦に上陸しようとする外国人の許可基準が規定されたもの。

（例）本邦の教育機関に入学して教育を受けること、本邦在留中の経費支弁能力 等

2. 在留管理制度

■ 在留管理制度とは・・・

入管法上の在留資格をもって本邦に中長期間在留する外国人を対象として、出入国在留管理庁長官が在留管理に必要な情報を継続的に把握し、外国人の適正な在留の確保に資する制度の構築を図ろうとするもの。

在留管理制度の対象者となる中長期在留者

- 1 「3月」以下の在留期間が決定された人
- 2 「短期滞在」の在留資格が決定された人
- 3 「外交」又は「公用」の在留資格が決定された人
- 4 「特定活動」の在留資格が決定された、台湾日本関係協会の
本邦の事務所(台北駐日経済文化代表処等)若しくは駐日パレスチナ総代表部の
職員又はその家族の方
- 5 特別永住者(特別永住者には、「特別永住者証明書」が交付されます。)
- 6 在留資格を有しない人

1～6のいずれにも当てはまらない外国人



**在留管理制度の対象となる
中長期在留者**

2. 在留管理制度

■ 中長期在留者の在留管理制度における手続の流れ

出入国港で

入国の審査

旅券に上陸許可の証印をする
とともに、上陸許可によって
中長期在留者となった方外国
人には在留カードを交付

市区町村で

住居地の（変更）届出

地方入管で

- 住居地以外の（変更）届出
- 在留カードの再交付申請
- 所属機関に関する届出
- 在留資格変更許可申請・
在留期間更新許可申請 等

※ 所属機関・配偶者に関する届出は
インターネットを利用して行うことも
できます。

2. 在留管理制度

■ 所属(活動)機関に関する届出(入管法第19条の16)

● 手続対象者

活動機関の名称若しくは所在地の変更若しくはその消滅又は活動機関からの離脱、移籍があった「留学」等の在留資格を有する中長期在留者

● 届出者

中長期在留者本人

● 届出期間

上記事由が生じた日から14日以内

● 届出事項

中長期在留者の氏名、生年月日、性別、国籍・地域、住居地及び在留カード番号の共通記載事項に加え、以下の場合に応じてそれぞれ必要となる届出事項を記載する。

1. 活動機関から離脱した場合
2. 活動機関の移籍があった場合
3. 活動機関の名称変更の場合
4. 活動機関の所在地変更の場合
5. 活動機関の消滅の場合

※ 中長期在留者の受入れに関する届出はインターネットを利用して行うこともできます。

2. 在留管理制度

■ 中長期在留者の受入れに関する届出(入管法第19条の17)

● 手続対象者

留学の在留資格を有する中長期在留者を受け入れている機関

● 届出者

所属機関の職員

※ 中長期在留者の受入れに関する届出はインターネットを利用して行うこともできます。

● 届出期間

- ・ 中長期在留者の受入れを開始又は終了した日から14日以内
- ・ 毎年5月1日及び11月1日から14日以内

● 届出事項

中長期在留者の氏名、生年月日、性別、国籍・地域、住居地及び在留カード番号の共通記載事項に加え、以下の場合に応じてそれぞれ必要となる届出事項を記載する。

(「留学」の在留資格を有する中長期在留者の場合)

1. 受入れを開始した場合 → 受入れを開始した年月日
2. 受入れを終了した場合 → 受入れを終了した年月日
3. 5月1日における受入れ状況、11月1日における受入れ状況

3. 在留審査（在留期間更新）

■ 在留期間の更新とは・・・

本邦に在留する外国人が付与された在留期限を超えて、現に有する在留資格に属する活動を引き続き行おうとする場合に、法務大臣に対して在留期間の更新許可申請を行い、許可を受けること。

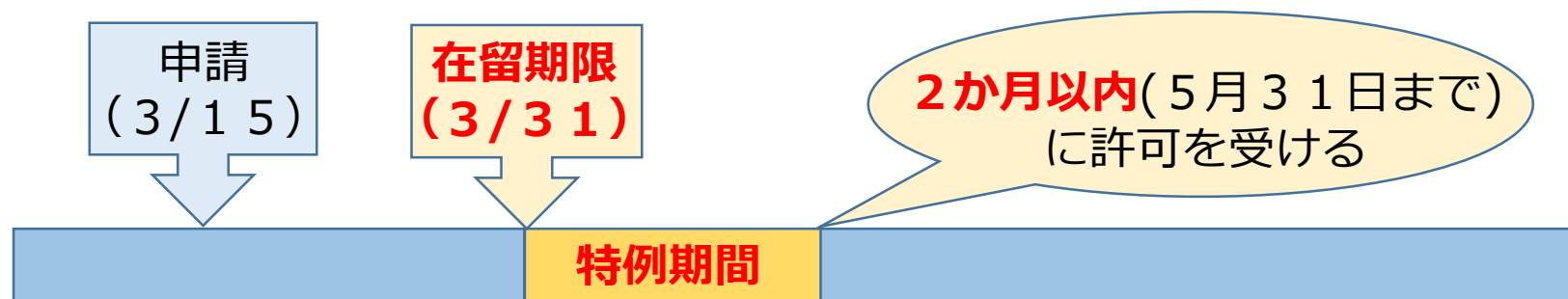
在留資格の変更、在留期間の更新許可のガイドライン

- 1 行おうとする活動が申請に係る入管法別表に掲げる在留資格に該当すること
- 2 法務省令で定める上陸許可基準に適合していること
- 3 現に有する在留資格に応じた活動を行っていたこと
- 4 素行が不良でないこと
- 5 独立の生計を営むに足る資産又は技能を有すること
- 6 雇用・労働条件が適正であること
- 7 納税義務等を履行していること
- 8 入管法に定める届出等の義務を履行していること

3. 在留審査（特例期間）

■ 特例期間とは・・・

在留期間更新許可申請又は在留資格変更許可申請を行った場合（30日以下の在留期間を決定されている者からの申請を除く。）において、当該申請に係る処分が在留期間の満了の日までになされないときは、当該処分がされる日又は在留期間の満了の日から2か月が経過する日のいずれか早い日まで、引き続き従前の在留資格をもって我が国に在留することができるもの。



(注意 1)

特例期間満了日の日までに許可を受けなければ、不法残留状態となり、退去強制手続が開始

(注意 2)

在留期限が土日祝等の閉庁日だった場合、その直後の開庁日に在留申請の受付はできるが、特例期間の満了日については、そのような例外はない

3. 在留審査（資格外活動許可）

■ 制度の概要

資格外活動許可とは・・・

現に有している在留資格に属さない収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を行おうとする場合に必要な許可

在留資格「留学」で認められている活動（入管法別表第1の4の表の「留学」の項の下欄）

本邦の大学、高等専門学校、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）若しくは特別支援学校の高等部、中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校の中学部、小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校の小学部、専修学校若しくは各種学校又は設備及び編制に関してこれらに準ずる機関において**教育を受ける活動**



「収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動」は「留学」で認められている活動に含まれていないため、これらの活動を行うためには「資格外活動許可」を受けることが必要

3. 在留審査（資格外活動許可）

■資格外活動許可の要件（一般原則）

以下の要件のいずれにも適合する場合に資格外活動を行う相当性が認められ、許可される。

（１） 申請人が申請に係る活動に従事することにより

現に有する在留資格に係る活動の遂行が妨げられるものでないこと。

（２） 現に有する在留資格に係る活動を行っていること。

（３） 申請に係る活動が法別表第一の一の表又は二の表の在留資格の下欄に掲げる活動（「特定技能」及び「技能実習」を除く。）に該当すること。

（４） 申請に係る活動が次のいずれの活動にも当たらないこと。

ア 法令（刑事・民事を問わない）に違反すると認められる活動

イ 風俗営業、店舗型性風俗特殊営業若しくは特定遊興飲食店営業が営まれている営業所において行う活動又は無店舗型性風俗特殊営業、映像送信型性風俗特殊営業、店舗型電話異性紹介営業若しくは無店舗型電話異性紹介事業に従事して行う活動

（５） 収容令書の発付又は意見聴取通知書の送達若しくは通知を受けていないこと。

（６） 素行が不良ではないこと。

（７） 本邦の公私の機関との契約に基づく在留資格に該当する活動を行っている者については、当該機関が資格外活動を行うことについて同意していること。

3. 在留審査（資格外活動許可）

■資格外活動許可の種類

資格外活動の許可は、大きく分けて「包括許可」と「個別許可」の2とおりある。両方の許可を受けることも可能。

1 包括許可（1週について28時間以内で稼働する場合）

1週について28時間以内（教育機関の長期休業期間にあっては、1日について8時間以内）の収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動

- ※1 包括許可における「事業を運営する活動」とは、雇用契約書等により従事しようとする時間が明確である管理者等としての活動のほか、個人事業主として配達等の依頼を受注し、成果に応じた報酬を得る活動で、稼働時間を客観的に確認することができるものを指します。
- ※2 個人事業主として活動する場合や、業務委託契約や請負契約等により、標準的に従事することとなる労働時間が明確でない場合等、客観的に稼働時間を確認することが困難である活動に従事する場合は資格外活動の個別許可が必要となります。
- ※3 資格外活動として事業を運営する活動に従事する場合とは、単独で比較的小規模な事業の運営を行う場合等を想定しているものであり、新たに法人を設立する場合や従業員を雇用する場合、事業所を設けて活動する場合等は、その形態から「経営・管理」の在留資格への変更が必要となります。

3. 在留審査（資格外活動許可）

■資格外活動許可の種類

2 個別許可（包括許可の範囲外の活動に従事する場合）

次のいずれかに該当する場合、活動を行う本邦の公私の機関の名称及び業務内容、その他必要な事項を定めて個々に許可される。

なお、原則として、資格外活動許可の要件の一般原則のいずれにも適合している必要がある。

（1）就職活動の一環として職業体験を目的とするインターンシップに従事する場合

【対象となる方】

ア 在留資格「留学」をもって大学（短期大学を除く。）に在籍し、インターンシップを行う年度末で修業年度を終える方で、かつ、卒業に必要な単位をほぼ修得している方

※ 卒業に必要な単位のうち、9割以上の単位を取得した大学4年生が想定されます。

イ 在留資格「留学」をもって大学院に在籍し、インターンシップを行う年度末で修業年度を終える方

※ 修士2年生又は博士3年生が想定されます。

（注）上記に該当しない場合であっても、単位を取得するために必要な実習等、専攻科目と密接な関係がある場合等には、1週について28時間を超える資格外活動許可を受けることができます。

（2）次のいずれかに該当する場合

ア 申請に係る活動が語学教師、通訳、家庭教師その他留学生と密接な関係にある職種又は社会通念上学生が行っているアルバイトの範囲内にある職種であること。

イ 本邦での起業を目的とした準備活動であること。

4. 在留資格の取消し

■ 制度の概要

在留資格の取消しとは・・・

本邦に在留する外国人が、偽りその他不正の手段により上陸許可の証印等を受けた場合や、在留資格に基づく本来の活動を一定期間行わないで在留していた場合などに、当該外国人の在留資格を取り消す制度

■ 取消事由の例（入管法第22条の4）

- ・ 不正な手段で虚偽の書類を提出して許可を受けたとき
- ・ 中長期在留者が住居地に係る届出を行わないとき
- ・ 正当な理由なく在留資格に応じた活動を行わないとき
⇒留学の在留資格を有する外国人が、正当な理由なく **3か月以上継続して**在留資格に応じた活動を行う
ことなく在留している場合が該当 など



- ・ 入国審査官による意見聴取を経て在留資格の取消し
- ・ 取消事由に応じて、退去強制又は30日を上限として指定された期間内に自主的に出国

5. 申請等取次制度

■ 制度の概要

申請等取次制度とは・・・

原則 在留期間更新許可申請等の在留諸申請や在留カードの記載事項変更等の手続きについては、地方出入国在留管理局への本人出頭

例外 法定代理人などの代理人が申請を行うケースのほか、申請・届出案件の増加による窓口の混雑緩和や申請人・届出人の負担軽減等のため、一定の者については、外国人本人の申請等の取次ぎを行う可能とする

取次ぎを行える者

受入れ機関等の職員、旅行業者の職員、公益法人の職員、弁護士、行政書士

5. 申請等取次制度

■ 受入機関等の職員が申請等取次者になるためには・・・

➡ 地方出入国在留管理局長へ申請等取次ぎの申出を行い適当と認められる必要がある

要件

- これまでに入管法に違反する行為その他外国人の入国・在留管理上申請等の取次ぎを承認することが相当でない行為を行ったことがないなど信用できる者であること
- 外国人の入国・在留手続に関する知識を有していると認められる者であること 等

申請等取次範囲

- ・ 在留期間更新許可申請
- ・ 在留資格変更許可申請
- ・ 再入国許可申請
- ・ 在留カードの有効期間更新申請
- ・ 在留カードの住居地以外の記載事項変更届出
- ・ 在留カードの再交付申請
- ・ 在留カードの受領 等

※ 在留資格認定証明書交付申請については、申請等取次ぎではなく、「代理人」として申請を行うことが可能